

2008年12月19日

No.86

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

自治体非正規50万人は「今後最大の課題」 「緊急雇用には特別交付税で対応」大臣答弁引き出す



又市副党首は18日、参議院総務委員会で目下緊急の首切り・雇止め対策を鳩山大臣に質問。企業の首切りに対する大分市・杵築市など自治体の緊急雇用に対しては「言わないはずだったが、特別交付税で対応する」との答弁を引き出した【写真】。午後は、重野幹事長とともに総務大臣に同趣旨の申入れを行なった。

また「官製ワーキングプア」とまで言われる政府各省・自治体の非正規労働者の処遇改善を人事院・総務省に求めた。又市副党首が「人事院は8月の新『指針』で国につき交通費の実費全額支給や賃金（昇給など）・期末手当規定を示した。総務省も地方に示せ」と求め、大臣は「今後最大の課題になる。人員削減をさせる交付税のしくみは限界を超えてはいかぬ。自治を尊重しつつ要請する」と答えた。

解雇対策・緊急雇用で自治体への支援を 【又市】キャノン等の解雇に対し政府が何も手を打たないので、大分など自治体が、余裕のない中で臨時採用などの対策を出している。どうするのか。【答：鳩山】特別交付税で対処する。《注：特別交付税は総務省判断で12月と3月に配付。交付税の6%で総額は9245億円》

国公の超勤手当：不払いの実態を調査せよ 【又市】国公の超勤手当実態は人事院指示の360時間を超えた省庁が13あり、スレスレも5省庁ある。360時間なら5人で1人の雇用を奪っている計算だ。実態は他にも手当なしで在庁しておりサービス残業だ。「在庁時間」の実態を調査せよ。【答：総務省】人事院と協力し対応する。

自治体の非正規雇用50万人 原因は人員削減 【又市】自治体には総務省調査で50万人、自治体調査で60万人の非正規がおり、特に市町村は10人中3人だ。事務12万人や保育、教員、給食など基本的業務だ。低賃金、短期、短時間は自ら望んでのことでない。【答：鳩山】行革ブームでたいへんな人減らし・人件費切下げをした。50万人は正常な姿でない。今後最大の課題であり一所懸命努力する。

非正規（国・地方）の処遇改善へ 【又市】人事院指針により改善できるのか。【答：人事院】職務内容・経験経歴により加算、地域手当・期末手当相当分も。【又市】①総務省・財務省は地財計画などで人員削減を誘導するのをやめよ。②非正規の処遇改善へ総務省は人事院にならない自治体に給与規定のガイドラインを示せ。彼らが人間として誇りと希望を持って働くことが住民のためにもなる。【答：鳩山＝上掲】

雇用保険加入 【又市】ヨーロッパでは非正規にもしっかりしたセーフティネットがある。日本も欧州並みにせよ。【答 鳩山】皆保険はすばらしい。

交付税復元1兆円は単年度でなく計画的に 【又市】5兆円削られた地方交付税の復元が、1年限りの1兆円では意味が無い。【答：鳩山】基盤交付金1兆円と別に総理案の交付税1兆円を私が進めた。きょう決着すると思う、大臣折衝でがんばる。